



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月25日

上場会社名 株式会社 セルシス

上場取引所 東

コード番号 3829 URL <http://www.celsys.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 慎也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊藤 賢

TEL 03-6820-8006

四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	637	6.5	83	14.7	82	14.5	46	11.5
22年10月期第1四半期	598	△1.8	72	171.4	72	168.1	41	157.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	1,509.44	1,459.34
22年10月期第1四半期	1,370.39	1,310.73

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	2,915	2,192	74.6	71,016.84
22年10月期	2,698	2,175	80.0	70,503.14

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 2,173百万円 22年10月期 2,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年10月期	—				
23年10月期(予想)		0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,297	3.3	93	△51.8	91	△52.6	48	△54.3	1,568.06
通期	2,985	9.7	526	3.5	523	3.6	298	0.9	9,735.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期1Q	30,611株	22年10月期	30,611株
② 期末自己株式数	23年10月期1Q	—株	22年10月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期1Q	30,611株	22年10月期1Q	30,250株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大等により、一部の業種では景気の持ち直し基調が見られたものの、欧米諸国の景気減速懸念や、国内における厳しい雇用環境、円高・デフレ傾向の長期化等、景気の先行きはなお不透明な状況にあります。

こうした状況の下、当社の電子書籍サポート事業の中心である携帯電話市場においては、平成23年1月末で高速データ通信が可能な第三代携帯電話の契約加入台数が1億1,590万台（前年同月は1億691万台、8.4%増）と、携帯電話総契約数1億1,758万台の98.6%に達する中、iPhoneやAndroid携帯電話に代表されるスマートフォンの出荷台数が大幅に増加しており、消費者がモバイルインターネットを利用する機会が拡大しております。（出所：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」より）

このような経営環境の中、携帯電話でマンガを中心としたコンテンツの閲覧を可能にした総合電子書籍ビューア「BS Reader」（旧「BookSurfing」）を導入するサイト数が、NTTドコモ、au（KDDI）、ソフトバンクの主要3キャリア合計1,120サイト（前年同月比13.9%増）となりました。また、携帯電話で閲覧できるコンテンツのファイル数は、携帯電子書籍市場全体で758万ファイル以上（前年同月比54.7%増）となっております。

総合電子書籍ビューア「BS Reader」を軸として推進する電子書籍サポート事業につきましては、売上高は484,591千円（前年同期比1.5%増）となりました。

クリエイターをトータルに支援するクリエイターサポート事業につきましては、売上高は153,217千円（前年同期比26.2%増）となりました。なお、イラスト制作ソフトウェア「IllustStudio」及びマンガ制作ソフトウェア「ComicStudio」等の販売は152,557千円（前年同期比46.4%増）、マルチメディアコンテンツ受託制作業務は660千円（前年同期比96.2%減）となっております。

上記に記載のとおり、第1四半期会計期間における総売上高は637,808千円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では、売上高が堅調に推移したこと、販売費及び一般管理費が低く推移したことにより、第1四半期会計期間における営業利益は83,670千円（前年同期比14.7%増）、経常利益は82,575千円（前年同期比14.5%増）、四半期純利益は46,205千円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ217,125千円増加し2,915,189千円となりました。これは主として、売上債権の回収により売掛金が120,039千円減少したものの、現金及び預金が252,292千円、ソフトウェア等の無形固定資産が62,389千円増加したことによりです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ199,622千円増加し722,498千円となりました。これは主として、法人税等の納付により未払法人税等が99,451千円減少したものの長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ17,502千円増加し2,192,690千円となりました。これは主として、配当金の支払30,611千円があったものの、四半期純利益46,205千円を計上し利益剰余金が15,594千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ251,392千円増加し、768,152千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、68,374千円(前年同四半期は169,871千円の獲得)となりました。これは主として、法人税等の支払額130,977千円があったものの、税引前四半期純利益の計上80,357千円、減価償却費93,334千円、売掛金の回収により売上債権の減少額120,039千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、179,063千円(前年同四半期は129,874千円の使用)となりました。これは主として、ソフトウェア等の無形固定資産150,481千円の取得、関連会社株式14,000千円の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、362,081千円(前年同四半期は25,471千円の使用)となりました。これは主として、配当金の支払による支出30,611千円があったものの長期借入金による収入400,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成22年11月26日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ316千円減少し、税引前四半期純利益は2,850千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,042	570,749
売掛金	574,045	694,085
製品	10,509	18,506
原材料	38,722	34,373
貯蔵品	30,829	34,439
前渡金	19,784	20,451
前払費用	29,611	20,292
繰延税金資産	53,008	53,008
その他	15,900	7,576
貸倒引当金	△22,680	△22,995
流動資産合計	1,572,773	1,430,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,837	54,837
減価償却累計額	△21,990	△20,450
建物(純額)	32,846	34,387
工具、器具及び備品	178,930	177,891
減価償却累計額	△153,205	△149,177
工具、器具及び備品(純額)	25,724	28,713
有形固定資産合計	58,571	63,101
無形固定資産		
特許権	8,723	9,125
商標権	7,682	6,597
ソフトウェア	907,067	841,821
ソフトウェア仮勘定	154	3,096
その他	8,375	8,970
無形固定資産合計	932,002	869,612
投資その他の資産		
投資有価証券	117,130	111,300
関係会社株式	89,772	75,772
敷金及び保証金	120,220	123,070
繰延税金資産	24,719	24,719
投資その他の資産合計	351,842	334,862
固定資産合計	1,342,416	1,267,576
資産合計	2,915,189	2,698,064

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,012	130,197
1年内返済予定の長期借入金	86,236	—
未払金	30,071	71,967
未払費用	48,553	80,439
未払法人税等	36,287	135,738
未払消費税等	12,719	15,313
前受金	13,865	14,819
預り金	11,855	17,805
返品調整引当金	3,392	3,756
流動負債合計	359,994	470,038
固定負債		
長期借入金	306,456	—
退職給付引当金	56,048	52,838
固定負債合計	362,504	52,838
負債合計	722,498	522,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,552	768,552
資本剰余金		
資本準備金	520,149	520,149
資本剰余金合計	520,149	520,149
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	887,451	871,856
利益剰余金合計	887,451	871,856
株主資本合計	2,176,153	2,160,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,257	△2,387
評価・換算差額等合計	△2,257	△2,387
新株予約権	18,794	17,016
純資産合計	2,192,690	2,175,187
負債純資産合計	2,915,189	2,698,064

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	598,679	637,808
売上原価	336,983	373,605
売上総利益	261,696	264,202
返品調整引当金戻入額	10,486	3,756
返品調整引当金繰入額	6,058	3,392
差引売上総利益	266,125	264,566
販売費及び一般管理費	193,183	180,896
営業利益	72,941	83,670
営業外収益		
受取利息	17	6
その他	0	1
営業外収益合計	18	7
営業外費用		
支払利息	—	341
為替差損	215	117
株式交付費	110	—
特許権償却費	402	402
商標権償却費	137	240
営業外費用合計	865	1,101
経常利益	72,094	82,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	315
特別利益合計	—	315
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,533
特別損失合計	—	2,533
税引前四半期純利益	72,094	80,357
法人税等	30,640	34,152
四半期純利益	41,454	46,205

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	72,094	80,357
減価償却費	69,445	93,334
株式報酬費用	—	1,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,134	△315
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,428	△363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,003	3,210
受取利息	△17	△6
支払利息	—	341
株式交付費	110	—
特許権償却費	402	402
商標権償却費	137	240
売上債権の増減額 (△は増加)	185,735	120,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,865	7,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,618	△13,184
未払金の増減額 (△は減少)	5,996	△34,953
前受金の増減額 (△は減少)	△62	△953
その他の資産の増減額 (△は増加)	△295	△16,835
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,989	△43,056
小計	327,750	199,828
利息の受取額	17	6
利息の支払額	—	△482
法人税等の支払額	△157,896	△130,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,871	68,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△900
有形固定資産の取得による支出	△2,703	△7,981
無形固定資産の取得による支出	△124,371	△150,481
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△5,700
関係会社株式の取得による支出	—	△14,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,874	△179,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△7,308
株式の発行による収入	1,744	—
配当金の支払額	△27,216	△30,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,471	362,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,525	251,392
現金及び現金同等物の期首残高	392,539	516,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,065	768,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。